# 中期財政収支見通し

## 1.財源調整表等

< 財源調整表 >

73 75 75 75 75							,	,
	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
経常枠歳入 A	33,462	33,690	34,274	34,780	35,214	35,571	35,958	36,441
経常枠歳出 B	29,383	30,309	30,898	31,378	31,714	32,065	32,427	32,860
差引(特別会計と計画事業に使える 一般財源の額) A-B=C	4,079	3,381	3,376	3,402	3,500	3,506	3,531	3,581

特	<b>・</b> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	D	3,381	3,468	3,557	3,598	3,625	3,692	3,736	3,802
	国民健康保険特別会計繰出金		846	846	846	846	846	846	846	846
	介護保険特別会計繰出金		1,162	1,160	1,175	1,209	1,228	1,266	1,278	1,299
	後期高齢者医療特別会計繰出金		875	903	925	957	981	1,015	1,040	1,074
	下水道事業会計負担金·補助金		498	559	611	586	570	565	572	583
計	画(政策)事業に充当できる一般財源	C - D=E	698	87	181	196	125	186	205	221
	計画(政策)事業に必要な一般財 源(普通建設事業以外)	F	1,249	1,452	1,387	1,441	1,452	1,402	1,402	1,402
	計画(政策)事業に必要な一般財 源(普通建設事業)	G	231	287	183	92	129	119	89	89
	計	F+G=H	1,480	1,739	1,570	1,533	1,581	1,521	1,491	1,491

5	実施計画時差引財源不足額	E-H=I	782	1,826	1,751	1,729	1,706	1,707	1,696	1,712
	財政調整基金取崩し		782	722	652	582	512	442	372	302
	行財政健全化等目標額			1,104	1,099	1,147	1,194	1,265	1,324	1,410

実施計画時差引財源不足額(!)に対する財源調整は、財政調整基金等取崩し及び健全化の取組等により対応する。

### (単位:百万円) <基金残高・地方債残高の見込み>

(単位:百万円)

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
財政調整基金残高の見込み	1,363	1,033	753	513	323	183	83	33
地方債(一般会計)残高の見込み	12,520	13,226	13,068	12,824	12,101	11,605	12,034	12,456

### < 財政運営判断指標の見込み >

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
特定目的基金を含めた実質 単年度収支(単位:百万円)	373	586	5	521	435	85	399	86
経常収支比率(単位:%)	106.4%	100.2%	100.6%	100.8%	100.3%	100.4%	100.0%	100.1%
義務的経費比率(単位:%)	64.9%	64.8%	65.0%	64.6%	64.2%	63.9%	63.7%	63.9%
人口1人当たりの 基金現在高(単位:万円)	7.4	6.3	5.5	4.5	4.3	4.1	3.8	3.6
人口1人当たりの 地方債現在高(単位:万円)	16.4	17.3	17.0	16.6	15.6	14.9	15.3	15.9
債務償還可能年数 (単位:年)	9.5	6.4	5.7	5.5	5.0	5.0	5.2	5.5

予算ベースでの見込みであり、決算ベースの指標とは差異が出る。

#### < 財政運営判断指標の目標値 >

· 约00年日71011日1201日		
特定目的基金を含めた実質 単年度収支(単位:百万円)	87.1 以上	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
経常収支比率(単位:%)	91.8 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
義務的経費比率(単位:%)	55.0 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの 基金現在高(単位:万円)	12.1 以上	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの 地方債現在高(単位:万円)	18.0 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
債務償還可能年数 (単位:年)	2.5 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定

2.財政計画 (単位:億円)

	年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	合	計
	区分 -	金額	金額	構成比							
	市税	166	168	169	171	173	173	175	176	1,371	41.6%
	地方交付税· 議 与 税 等	33	33	34	34	35	36	36	37	278	8.4%
	分担金·負担金	2	2	2	2	2	2	2	2	16	0.5%
歳	使用料 · 手数料	7	7	7	8	8	8	8	8	61	1.9%
入	国庫支出金	77	73	73	75	74	76	82	84	614	18.6%
	都支出金	70	67	66	67	66	67	69	70	542	16.4%
	市債	20	27	18	17	11	12	21	21	147	4.5%
	そ の 他	24	37	36	37	32	33	33	34	266	8.1%
	合 計 A	399	414	405	411	401	407	426	432	3,295	100.0%
	人 件 費	67	67	69	70	70	71	72	73	559	17.0%
	扶助費	134	137	141	144	148	151	154	158	1,167	35.4%
	公 債 費	18	19	20	20	19	18	17	17	148	4.5%
歳	物件費	69	65	64	65	65	65	66	66	525	15.9%
出出	補助費等	37	37	38	37	37	37	37	37	297	9.0%
	繰 出 金	33	33	33	34	35	36	36	37	277	8.4%
	普通建設事業費	39	48	34	35	19	21	37	37	270	8.2%
	その他	2	8	6	6	8	8	7	7	52	1.6%
	合 計 B	399	414	405	411	401	407	426	432	3,295	100.0%
	形式収支 A - B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

歳入の「その他」には、財政調整基金等の活用額及び健全化による効果額等を含みます。 各欄ごとに四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。 後半4か年については、主に以下の普通建設事業を見込んでいます。 (単位:億円)

事業名	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
	金額	金額	金額	金額
学校改築事業(枠計上)	0.2	1.0	10.0	10.0
公共施設保全事業(枠計上)	10.0	10.0	10.0	10.0
都市計画道路3·4·8号線整備事業	0.4	1.2	1.4	1.2
都市計画道路3·4·14号線整備事業	0.5	8.0	7.8	7.8
道路整備事業(枠計上)	5.0	5.0	5.0	5.0
用地買収事業(枠計上)	1.0	1.0	1.0	1.0